

《大学》

**西日本工業大学**

**【企業ニーズに応じた実践技術教育体系の構築】**

## 取組の概要【1ページ以内】

**趣旨** 本学は、「人を育て技術を拓く」をモットーに掲げ、人材教育に力を注いできた工業大学である。開学以来、地域に根ざし、豊かな人間性と就業力あふれる幅広い職業人輩出を目指してきた。そして、昨今の学生の職業観や本学を取り巻く産業構造変化に対応すべく、『キャリアガイダンス』科目の正課組入れ（H18年）、工学部の改組（H21年）の取り組みを行ってきた。本学では、この取り組みをより実践的なものにするために、実務経験の高い講師の登用や、産業・行政・地域との連携を更に進める必要性を感じているところである。本事業では本学工学部の「キャリア教育」と「実学的専門教育」において精力的な取り組みを行う。その際の「実学的専門教育」に関して総花的な概論に終始することを回避するため、本事業では「デジタルエンジニアリング」の技術教育に特化することとした。その理由は次のとおりである。本学工学部が位置する北部九州は、「自動車生産150万台構想」に伴い、自動車関連企業の進出が著しい。自動車メーカーをはじめとした製造業企業においては、コンピュータ上で作った仮想の3次元製品モデルを中核としたデジタルエンジニアリング(以下：DE)が業務プロセスの根幹を成しており、現在、DEの技術力をもった人材が様々な企業から求められているのである。

本事業は、本学周辺のそのような地域産業の特性や企業ニーズと工学部のマッチングを鑑みた就業力育成事業を目指すものである。

**目標** 本事業では、図1に示すように、「デジタルエンジニアリング技術力」「人間力」「キャリア形成力」に富むDEに関する実践的専門職業人の育成を目標としている。

**事業内容** 本事業は、人間力・キャリア形成力に関わる「キャリア教育」と、DEに関する実学的専門教育としての「実践的技術教育(DE技術教育)」という、二つの教育のパートから構成されている。キャリア教育は、「キャリアガイダンス」「キャリアポートフォリオの活用」「学習ポートフォリオの活用」、実学的専門教育は「実践教育環境の構築・教材開発」「企業インターンシップ」「実践課題解決型人材育成」「就業意識の涵養(高大連携)」「課外活動の活性化」から成り立っている。

**運営** 本事業では産・高・大・官の連携を行う。運営組織は、新規に構成する「就業力育成事業運営委員会(仮称)」を中心として、キャリア教育検討会、学生部、教務部と連携して運営されるようにしている。また、本事業は、地域企業・実務技術者からなる地域人材育成機構(仮称)による連携と高校との地域連携と共に、地域企業、経済団体、福岡県等の地元自治体の支援・協力を得て進められる。

**点検評価・情報公開** 就業力育成事業運営委員会(仮称)が事業を点検し、既存の教学自己評価委員会等の学内組織が評価を行うと共に、地域人材育成事業機構(仮称)の中に構成する評価機能組織による外部評価を実施。また、就業に関する情報公開も積極的に実施する。

**期待される成果** 本事業の推進によって、学生の就業力の大きな向上が期待されることが一番の成果と考える。また、地域の高校生の就業力向上や、地域産業の発展にも貢献する側面も同時に併せ持つ。

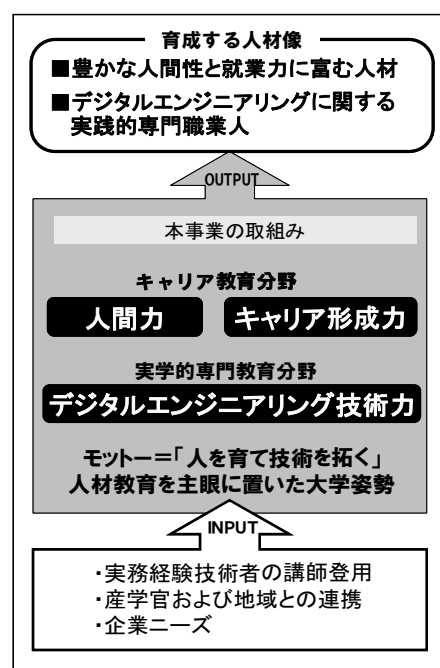


図1 育成する人材像

《大学》

**福岡工業大学**

**【「4つの力」育成によるキャリア形成支援】**

取組の概要【1ページ以内】

本取組は、就業力の構成要素を「志向する力」、「共働する力」、「解決する力」、「実践する力」の4つに分解したうえで、それぞれの趣旨に適う学科目を配当しながら全学的なカリキュラム整備を進め、「就業力育成プログラム」として体系化、学士課程を通じた段階的な就業力の育成を図ろうとするものである（下図）。

就業力構成要素の学年配当イメージ

区分	能力要素	入学前	1年次		2年次		3年次		4年次	
			前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
志向する力	職業観／人生観、目標設定、計画立案、自己管理、マナー		■							
共働する力	グループワーク／リーダーシップ メンバーシップ／コミュニケーション、 プレゼンテーション		■							
解決する力	問題発見、分析、統計、倫理、法令、ディスカッション				■					
実践する力	実学的専門知識 ①制御系科目群 ②組込みプログラミング科目群 ③環境エネルギー科目群				■					

このプログラムを構築する場合欠かせない視点は、企業が求める人材像と教育目的との整合ということである。その意味で、「共働する力」で取り扱うコミュニケーション教育は極めて重要な課題である。本学では、特定学科において「コミュニケーション能力育成を目的としたカリキュラム開発」が既に行われていて、一定の評価を得ている。本取組ではこの先行例の全学への水平展開を行う。

就業力を考えたとき「実践する力」の育成が欠かせないのはいままでのない。この点、本取組では、現在開講している実学系専門科目のグルーピングにより学生の実学的専門知識の深化または総合化の一助とするとともに、特定科目には地元企業や行政機関より講師を招いて行う「招聘講義」やインターンシップを取り入れることとしている。この「招聘講義」、インターンシップは、福岡県並びに社団法人九州経済連合会等の協力を得ながら、産官学連携によって取組むものである。

本プログラムの履修に際し、学生が学習目標の達成度をウェブ上で確認しながら、新たな目標設定や課題発見ができるシステムとしてキャリアポートフォリオを導入する。これは、現行の学生情報データベースを拡張、運用するもので、学生の継続的、自律的学習をサポートし、最終的には4年間の学習成果としての就業力を確認できるシステムである。

今回の取組の達成目標として無業者率低減を挙げている。本学では、就職先または進学先が未定のまま卒業した者の割合が、平成21年度には約3割にも上った。「学生の品性陶冶」と「教養啓培」を建学の綱領の第1項に掲げ、良識ある職業人として学生を社会へ送り出すことを使命としている本学としては、本取組の成果として、この割合を直近5カ年の最低値以下にまで低減させたいと企図している。

《大学》

**九州国際大学**

**【地域連携型体験教育による就業意欲の向上】**

## 取組の概要【1ページ以内】

本取組は、本学で全学的に実施されている初年次教育とキャリア教育に加え、平成21年度より本学部が開設した「リスクマネジメント・プログラム」と「資格取得・不動産管理プログラム」（以下、「両プログラム」と称する）において、グループワークや地域活動を警察・消防・企業等の地域社会と連携しつつ積極的に導入して「体験型教育」の充実を図り、学生が地域の社会・行政・企業と連携した活動や体験を行うことで学生の意欲や自主性・能動性を育成し、職業意識や地域社会への貢献意欲・地域社会への公共精神を高めると同時に、就業に必要な知識とコミュニケーション能力やリテラシーを育成して、就業力の強化を図ろうとするものである。

本学部は、建学の理念に基づき、地域社会の発展に貢献する人材、なかでも地域の安全・安心を守る警察官や消防士等の地方公務員や、地域で法律実務を担当する人材を多数輩出してきた。そのため、本学部には、地方公務員や法律に関する資格取得を希望する学生が多数入学してくる。しかし、多くの学生は入学前に具体的な職業観を形成する機会に乏しく、ほとんどの場合、職業意識が薄く修学意欲も低い。

この問題に対して、これまで本学では初年次教育に力を入れてきた。学生の意欲を高めるためには、学内コミュニティの形成等によって人間関係の構築を図ることが重要である。グループワーク形式による地域社会に関する調査活動や体験型教育を通じて、学習成果のプレゼンテーション等を行なうことも重要であり、その結果、学生のコミュニケーション能力やチームワークなども向上することが明らかになった。

本取組においては、初年次教育の成果を踏まえ、両プログラムにおいて、第一に、各学年の演習にグループワークや地域連携活動を導入して「体験型教育」を行い、学生に刺激を与えることによって意欲を育成する。第二に、プレゼンテーション大会等を通じて体験からの学びを他者に向けて表現することで、コミュニケーション能力やリテラシーを育成する。第三に、こうした体験や自己表現を踏まえ、両プログラムが扱う危機管理や不動産関係の法律等の実用的な専門知識を習得する。第四に、両プログラムと関連性の深い企業・団体等へのインターンシップに参加することで社会のあり方を知り、自らが学んだ知識や経験と職業の結びつきをより深く実感できるようになる。こうした「体験」→「態度・志向性」の向上→「汎用的技能」の発達→「知識・理解」の進展というステップからなるサイクルを毎年繰り返すことで、学生自身の「体験」が豊かになるだけでなく、自らの体験や知識等を主体的に活用することで、「問題発見・解決能力」が育成され、本学の理念である「職業を通じて地域社会の発展に貢献できる人材」へと成長することが期待できる。

本取組を実施するために、教員、実務家、地域の行政関係者、警察・消防関係者、企業関係者からなる「法学部地域連携協議会」を発足させる。大学には実務家教員に加えてコーディネーターを配置し、地域社会や行政機関、企業等と連携しながら、研修、職場見学、地域活動、インターンシップ等を実施できるシステムを構築するほか、消防団や町内会・自治会のパトロール活動等への学生の参加を支援する。

他方、学生が主体的に自らの進路を決定し、就職に向けた活動を計画的に行えるよう、公務員試験や資格取得の対策講座を、学内のキャリア支援室やエクステンションセンターと連携するだけでなく、講義においても実施する。同時に、学生自身が目標を達成するために自主的に組織した自主勉強会を支援するとともに、教員や外部講師による勉強会「KIU寺子屋」を発足させ、就業に必要な知識と能力の強化を行う。

《大学》

**福岡国際大学**

**【電腦パワーとマンパワーによる就業力アップ】**

## 取組の概要【1 ページ以内】

【背景】本学学生の就職活動は近年、きわめて厳しい状態である。この原因には第一に、就職氷河期と形容される全国的な経済状況の低迷、とりわけ本学学生の主要就職場所である福岡・九州地区の経済不振が指摘できる。本学固有の問題として、本学学生の（１）低い就職活動意欲、（２）就職活動開始時期の遅れ、（３）就職ガイダンスへの低出席率が挙げられる。理由として、（１）働く意義・意欲の不足、（２）現在の就職状況の認識不足、等の理由が考えられるであろう。なお問題点（３）については当該科目を選択授業から必修授業へ変更することで解決した。また、卒業後のアルバイト継続などにより、就職それ自体を希望する学生数が少ないという、就職率に表出しない重大な現象もある。

【目的・目標】本学はこうした事態を重く受けとめ、就職率の上昇に直結する努力のみならず、就職・就業に対する意欲や関心を高め、それを基底において動機づけ、支える「就業力」に対する学生の資質の向上、つまり「人間力」の形成と「就業力」の育成に主眼をおいた全学的な教育改革を目指すことを目標とする。

【内容】取組として大きく二つの柱を設定する。

ハード面での柱として、以下の①・②に取り組む。

①「就業力」育成ポートフォリオの構築 学生の自己内省力を高め、情報収集能力・情報伝達能力の向上を図るとともに、学生－教員間の信頼関係を強固なものとするため、Web上で学生の報告・自己評価を教員が助言・指導する学習ポートフォリオ・システムを構築し、同システム中に「就業力」の育成を目的とする「就業力」育成ポートフォリオを盛り込む。これを全学的に管理運営し、4年間データベース化する。これにより、「就業力」育成を含む、入学から卒業まで一貫したキャリア教育の指導が可能となる。

②「企業センス」の導入 民間企業経験者を契約スタッフとして招聘し、学生が将来の進路を自らの責任で主体的に自己選択する際に必要な指導や助言を仰ぐ。さらに、企業の第一線で活躍してきた同スタッフから幅広い企業経験と就業意識を得ることで、大学生活で修得した知識や技術が実際的な意味をもって、学生のなかで有機的に統合・醸成される。卒業後に役に立つ必要な能力や実践的な能力を培うために学修するインターンシップも、従来以上に高い目的意識を持って臨むようになる。

ソフト面の柱として以下の③・④に取り組む。

③実学志向教育の拡充 「国際関係の職業的・実務的要望に応じうる人材の育成」（本学学則第1章総則第1条）を目標に、国際コミュニケーション教育と実学志向教育を目指す本学は、本学に対する学生の期待と学生の職業人としての将来的展望を重視し、産業界等との連携による実学的専門教育的方向性を現行授業および新規授業に初年次よりさらに取り入れ、「社会的人間力」＝「大学卒職業人として求められる最低限の資質能力」を備えた実務家・幅広い職業人を養成する「現代キャリア基礎」などの授業科目を設定する。

④コミュニケーションスキルの向上 「社会的・職業的自立につながる就業力」育成の視点から、現行の初年次必修コミュニケーション系2科目のカリキュラムをさらに実践的な内容に変更し、対人コミュニケーションおよび自己表現力・自己分析力、異文化間でのコミュニケーションスキルを修得し、その後キャリアデザイン1においてコミュニケーション・トレーニングを積み、加えてインターンシップなどの実地的学修を行う。



《大学》

西九州大学

【真の就職率ナンバーワンプロジェクト】

## 取組の概要【1ページ以内】

本学の建学の精神は、「教養と人間性を兼ね備え、その分野の指導的役割を果たすことのできる専門的職業人の養成」である。本学ではこの理念を、成長の遅い常緑樹「アスナロ」に学生を喩え、今はそうであっても「明日は檜のごとき大木」となるよう精進を重ねよう、と表現している。建学当初より本学では、「新しい社会人としての人間的資質の養成、**あすなろうの精神**に基づく人間教育」と「人間の健康と福祉に寄与する専門職業人の養成」の2点を人材養成の目的としてきており、それは本学の「基本構想」の中にも明記されている。大学の**機能別分化**の視点からいえば、本学の人材養成の目的は、「幅広い職業人養成」、「高度専門職業人養成」の2点に特化しているといえる。

本学の就職率は90%台を維持しており、社会人としての人間的資質の養成、職業人養成に成功しているように見える。しかしながら、昨今の佐賀地域の経済事情、少子化、受験生の地元志向、ゆとり教育の弊害等により、**将来展望**を明確にできぬままとりあえずの入学をする者が目立ってきた。こうした学生たちは入学後も自らの将来像を漠然とさせたまま、専門資格取得や就職活動に励むこともなく、卒業間近になって慌てとりあえずの就職をするため、職場での不適應や早期離職等につながっている。本学へも「職業人としての最低限度の資質能力」を備えた学生を送り出すべきだという就職先からの苦言が絶えない。本学の人材養成は、昨今の社会状況に対して、最低限度の資質能力の向上を背景とした「幅広い職業人養成」という点において不十分であったことが露呈しているといえよう。

この状況を受け、本学では今一度**あすなろうの精神**に立ち返る道を選んだ。平成21年度子ども学部の開設に合わせ、この理念を体現する授業科目「あすなろう体験」を**全学共通教育科目**（教養教育科目）として設定した。この科目は、教養教育課程として4年間を通じて総合的社会的知性を養成する体験型プログラムであり、その内容は専門分野にとらわれないボランティア、地域活動、インターンシップ等を通じて幅広い職業観を養うこと、グループワークによる課題解決型学習の実践などである。

本取組の目的は、現行の「あすなろう体験」を解体し、その内容を就業力育成に向けさらに強化した上で、全学生の職業人としての資質能力の向上を可能とする**新しい教育プロセス**として再生・運用することである。この目的達成のため以下の項目を整備する。

（**教育課程の整備**）現在選択科目である「あすなろう体験」を廃止し、「**新あすなろう体験**」として、必修科目「あすなろう体験Ⅰ」、選択必修科目「あすなろう体験Ⅱ、Ⅲ」の3科目を新設する。これによって、全学生に対して**職業人としての最低限度の資質能力の担保**が可能となる。また、専門職を志望する学生であっても、「体験Ⅱ、Ⅲ」の履修を通じてさらなる資質能力の向上を可能とする。

（**取組を支えるツールの整備・開発**）学生自らが修学の状況を振り返るためのツールとして、「**キャリア・ポートフォリオ（CP）**」を整備する。学生は、センター相談員、担当教員等との面談を通じて、修学の段階に応じて自らを振り返り、各段階での記録をCPに残すことで**将来展望**を明確化する。また、社会人基礎力養成等の授業に用いる教材の開発を行う。

（**取組統括主体の整備**）プロジェクト推進センターとして「**あすなろうセンター**」を立ち上げる。センターは、専門教育を担う各学科、実際に就業斡旋を行う学生支援課、修学状況を把握する教務課と連携を取りながら、「専門教育」と「教養教育としての職業人教育」を連動させるコーディネートを行う。また在學生や卒業生に対するワークライフバランス相談をはじめ、あすなろう体験授業の運営等、様々な就業力育成支援を実際に行う。

本取組によって、本学周辺地域の人材ニーズを充足することが期待できる。